

令和6年度東京都職員（Ⅰ類B）採用案内

令和6年5月20日
東京都人事委員会
東京都

1 採用職種、採用人員等

採用職種	採用予定人員及び職務内容	勤務予定先
職業訓練	別紙「受験資格等一覧表」のとおり	都内職業能力開発センター等

2 採用予定日

令和7年4月1日

※ただし、欠員状況等によっては、令和7年4月1日より前に採用される場合もあります。

3 受験資格

（1）受験資格

別紙「受験資格等一覧表」のとおり。

（2）次のいずれかに該当する者は受験できません。

- ① 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- ② 東京都の職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
- ③ 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、地方公務員法第60条から第63条までに規定する罪を犯し、刑に処せられた者
- ④ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- ⑤ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者

4 選考方法

（1）第1次選考

筆記試験	一般教養試験	択一式により60分／大学卒業程度の一般教養に関するもの
	専門試験	択一式及び記述式で120分／職業訓練（該当系）の基礎的専門知識に関するもの

（2）第2次選考

口述試験	面接及び実技（指導技法）	採用予定職への適性等について、面接及び実技（指導技法）を行います。
------	--------------	-----------------------------------

※ 実技（指導技法）では、各専門系の基礎的事項について、口頭で解説していただきます。

※ なお、第2次選考合格者に対する人事委員会の書類選考の結果、最終合格者が決定されます。

5 合格者の決定方法

(1) 第1次選考合格者

一般教養試験と専門試験の成績を合わせた総合成績により決定します。

(2) 最終合格者

第1次選考及び第2次選考の成績を合わせた総合成績により決定します。

ただし、第2次選考の成績が一定基準に達しない場合は、第1次選考の成績にかかわらず不合格となります。そのため、総合成績が上位であっても不合格となる場合があります。

6 第1次選考日時及び会場

選 考 日	令和6年7月13日（土） ※別紙「東京都職員採用選考注意事項」を参照してください。
会 場	東京都庁第二本庁舎1階 二庁ホール ※別紙「第1次選考会場案内図」を参照してください。

※ 応募人員の状況等により、日時及び会場を変更することがあります。

7 第1次選考合格発表

発 表 日	令和6年7月17日（水）以降
本 人 通 知	合否に関わらず、第1次選考受験者全員に申込時に記載いただいたメールアドレス宛電子メールで通知します。

※ 電話による照会には応じておりません。

ただし、令和6年7月18日（木）までに通知が届かない場合は、東京都産業労働局総務部職員課人事担当へ必ずお問い合わせください。

8 第2次選考日時及び会場

選 考 日	令和6年7月20日（土）
会 場	東京都庁舎内 会議室

※ 応募人員の状況等により、日時及び会場を変更することがあります。

※ 面接時間及び集合場所の詳細については、第1次選考合格発表時にお知らせします。

9 給与等

(1) 給 与

初 任 給	約235,400円
-------	-----------

① この初任給は、令和6年4月1日現在の給料月額に地域手当（20%地域勤務の場合）を加えたものです（配属地域によって地域手当の支給割合は異なります。）。

② 上記のほか、扶養手当、通勤手当、期末・勤勉手当、職業訓練指導員手当等の手当制度があります。

③ 採用前に給与改定等があった場合は、その定めるところによります。

④ 職歴等がある場合は、一定の基準により加算されることがあります。

(2) 昇任制度

東京都の昇任制度は、学歴等によらない能力主義に基づく主任級職選考、管理職選考等により昇任する仕組みになっています。（日本国籍を有しない職員は、管理職選考を受験できません。）

10 申込手続等

(1) 申込方法

- ・必ずインターネットで申込みをしてください。窓口での申込みは受け付けできません。
- ※ 東京都産業労働局がやむを得ない事情があると認めたときは、郵送での申込みを受け付けます。身体障害等により、インターネット申込みが困難な人は東京都産業労働局総務部職員課へお問い合わせください（9時から17時まで。土日祝日を除く。）。
- なお、郵送申し込みの場合、必ず簡易書留で送付してください。普通郵便で郵送した場合の事故については、責任を負いません。
- ・申し込みは、スマートフォンまたはパソコンを使用してください。
- ・入力された個人情報は、採用選考及び採用事務の目的以外には使用しません。

受付期間	令和6年5月20日（月）10時00分から 令和6年7月5日（金）17時00分まで（受信有効）
アドレス	○東京都産業労働局職員採用ホームページ ※ 申込み方法、申込フォームへのリンクを掲載しています。 ○東京都職員採用選考インターネット申込みガイド（以下「申込みガイド」という。） ※ 申込み方法を掲載しています。 ○東京都職員採用選考（I類B（職業訓練））申込フォーム

- ・「申込みガイド」（手順1～2）のとおり、申込フォームから申込みをしてください。

- (注) 1 必ず、受付期間中に手順2に記載の送信まで完了させてください。申込手続きを中断すると、申込みが完了せず、採用選考を受験することができません。また、申込手続きは時間に余裕をもって行い、送信後、申込みが完了していることを必ず確認してください。
- 2 システムの保守整備のため、受付期間中にシステムを停止する場合や、予期せぬ機器停止や通信障害などが起きた場合のトラブルについては、一切責任を負いません。
- 3 パソコンの推奨環境、その他システムの操作方法等については、「[LoGoフォームに関するよくあるご質問](#)」（外部サイト）にアクセスして確認してください。
- 4 パスワードを忘れた場合は、ログイン画面の「パスワードをお忘れの方」にアクセスし、メールアドレスを入力の上、パスワードの再設定を行ってください。

(2) 必要書類

① 卒業（見込）証明書及び成績証明書

大学（学部）のものを必ずご提出ください（大学院のものではありません）。

② 職業訓練指導員免許の写し

すでに取得されている方は必ずご提出ください。

採用日までに取得していることが必要です。詳しくは受験資格等一覧表をご覧ください。

※必要書類は申込フォームにて申請する際に添付してください。

(3) 第1次選考受験票の発行

申込みを受け付けた人に対して、次の通り受験票を発行します。

受験票の発行日	令和6年7月9日（火）
---------	-------------

- ・「申込みガイド」（申込み手順の続きで、手順3～5）のとおり、マイページから受験票をダウンロードし、印刷してください。
- ・受験票及び電子メールは、発行日に順次配信されます。なお、最初に配信される人と最後に配信される人では数時間の時間差が生じる場合があります。

※7月11日（木）になっても受験票が配信されない場合は、7月12日（金）正午までに東京都産業労働局総務部職員課へ必ずお問い合わせください。

11 最終合格発表

最終合格者の発表は、令和6年8月下旬頃になります。第2次選考の受験者全員に郵便で合格・不合格を通知します。

12 その他

- （1）受験資格の有無や提出書類の記載事項について、後日、確認の連絡をさせて頂く場合があります。
- （2）提出書類の記載事項に虚偽があると、職員として採用される資格を失う場合があります。
- （3）採用予定日までに職業訓練指導員免許を取得していないことが判明した場合は、職員として採用される資格を失います。

13 問い合わせ先

所 属	東京都産業労働局総務部職員課人事担当
電 話	03-5320-4618（直通）

●職業訓練指導員免許の取得方法等は、以下にお問い合わせください。

所 属	東京都産業労働局雇用就業部能力開発課技能評価担当
電 話	03-5320-4717（直通）

（注）調査に時間がかかる場合もありますので、免許資格の照会は必ず申込前に余裕をもって行ってください。

●受験資格の確認、職場見学を希望する場合は、以下にお問い合わせください。

所 属	東京都産業労働局雇用就業部調整課管理担当
電 話	03-5320-4702（直通）

受 験 資 格 等 一 覧 表 （ 令 和 7 年 4 月 1 日 現 在 ）

職 種	職 業 訓 練 (機械・メカトロ系)	職 業 訓 練 (電気・メカトロ系)
職務内容	職業訓練指導及びこれに関連する業務等	
担当 訓練科目例	3DCAD・CAM実践科 など	電気工事科 など
区 分	I 類 B (大学卒)	I 類 B (大学卒)
受験資格	大学又は職業能力開発総合大学校、若しくは職業能力開発大学校において、<u>職務に関連ある科目</u>を修め卒業した者で、以下の科の職業訓練指導員免許を<u>いずれか1つ以上</u>有する者又は採用日までに当該免許を取得する見込みのある者 ① 機械科 ② メカトロニクス科	大学又は職業能力開発総合大学校、若しくは職業能力開発大学校において、<u>職務に関連ある科目</u>を修め卒業した者で、以下の科の職業訓練指導員免許を<u>いずれか1つ以上</u>有する者又は採用日までに当該免許を取得する見込みのある者 ① 電気工事科 ② 電気科 ③ メカトロニクス科
年 齢	満 4 0 歳 未 満	
採用予定 人 数	全系・全区分合わせて17名程度	

◎職務に関連ある科目か否かの審査に時間がかかる場合があります。関連の有無についての照会は、必ず申込前に余裕をもって産業労働局雇用就業部調整課管理担当に行ってください。

受 験 資 格 等 一 覧 表 （ 令 和 7 年 4 月 1 日 現 在 ）

職 種	職 業 訓 練 (建築系)	職 業 訓 練 (電子・情報系)
職務内容	職業訓練指導及びこれに関連する業務等	
担当 訓練科目例	内装施工科 など	I o Tクリエイター科 など
区 分	I 類B (大学卒)	I 類B (大学卒)
受験資格	大学又は職業能力開発総合大学校、若しくは職業能力開発大学校において、<u>職務に関連ある科目</u>を修め卒業した者で、以下の科の職業訓練指導員免許を<u>いずれか1つ以上</u>有する者又は採用日までに当該免許を取得する見込みのある者 ① 建築科 ② 左官・タイル科 ③ ブロック建築科 ④ 建設科 ⑤ インテリア科	大学又は職業能力開発総合大学校、若しくは職業能力開発大学校において、<u>職務に関連ある科目</u>を修め卒業した者で、以下の科の職業訓練指導員免許を<u>いずれか1つ以上</u>有する者又は採用日までに当該免許を取得する見込みのある者 ① 電子科 ② コンピュータ制御科 ③ 情報処理科
年 齢	満 4 0 歳 未 満	
採用予定 人 数	全系・全区分合わせて17名程度	

◎職務に関連ある科目か否かの審査に時間がかかる場合があります。関連の有無についての照会は、必ず申込前に余裕をもって産業労働局雇用就業部調整課管理担当に行ってください。

受 験 資 格 等 一 覧 表 （ 令 和 7 年 4 月 1 日 現 在 ）

職 種	職 業 訓 練 (設備・冷凍空調・配管系)	職 業 訓 練 (木材加工系)
職務内容	職業訓練指導及びこれに関連する業務等	
担当 訓練科目例	環境空調サービス科 など	木工技術科 など
区 分	I 類 B (大学卒)	I 類 B (大学卒)
受験資格	大学又は職業能力開発総合大学校、若しくは職業能力開発大学校において、<u>職務に関連ある科目</u>を修め卒業した者で、以下の科の職業訓練指導員免許を<u>いずれか1つ以上</u>有する者又は採用日までに当該免許を取得する見込みのある者 ① 配管科 ② 住宅設備機器科 ③ 冷凍空調機器科	大学又は職業能力開発総合大学校、若しくは職業能力開発大学校において、<u>職務に関連ある科目</u>を修め卒業した者で、以下の科の職業訓練指導員免許を有する者又は採用日までに当該免許を取得する見込みのある者 ① 木工科
年 齢	満 4 0 歳 未 満	
採用予定 人 数	全系・全区分合わせて17名程度	

◎職務に関連ある科目か否かの審査に時間がかかる場合があります。関連の有無についての照会は、必ず申込前に余裕をもって産業労働局雇用就業部調整課管理担当に行ってください。

受 験 資 格 等 一 覧 表 （ 令 和 7 年 4 月 1 日 現 在 ）

職 種	職 業 訓 練 (造園系)	職 業 訓 練 (塗装系)
職務内容	職業訓練指導及びこれに関連する業務等	
担当 訓練科目例	グリーンエクステリア科 など	U-30建築塗装科 など
区 分	I 類 B (大学卒)	I 類 B (大学卒)
受験資格	大学又は職業能力開発総合大学校、若しくは職業能力開発大学校において、<u>職務に関連ある科目</u>を修め卒業した者で、以下の科の職業訓練指導員免許を有する者又は採用日までに当該免許を取得する見込みのある者 ① 造園科	大学又は職業能力開発総合大学校、若しくは職業能力開発大学校において、<u>職務に関連ある科目</u>を修め卒業した者で、以下の科の職業訓練指導員免許を有する者又は採用日までに当該免許を取得する見込みのある者 ① 塗装科
年 齢	満 4 0 歳 未 満	
採用予定 人 数	全系・全区分合わせて17名程度	

◎職務に関連ある科目か否かの審査に時間がかかる場合があります。関連の有無についての照会は、必ず申込前に余裕をもって産業労働局雇用就業部調整課管理担当に行ってください。

受 験 資 格 等 一 覧 表 （ 令 和 7 年 4 月 1 日 現 在 ）

職 種	職 業 訓 練 (自動車系)	職 業 訓 練 (調理系)
職務内容	職業訓練指導及びこれに関連する業務等	
担当 訓練科目例	自動車整備工学科 など	調理科 など
区 分	I 類 B (大学卒)	I 類 B (大学卒)
受験資格	大学又は職業能力開発総合大学校、若しくは職業能力開発大学校において、<u>職務に関連ある科目</u>を修め卒業した者で、以下の科の職業訓練指導員免許を<u>いずれか1つ以上</u>有する者又は採用日までに当該免許を取得する見込みのある者 ① 自動車整備科 ② 自動車車体整備科	大学又は職業能力開発総合大学校、若しくは職業能力開発大学校において、<u>職務に関連ある科目</u>を修め卒業した者で、以下の科の職業訓練指導員免許を<u>いずれか1つ以上</u>有する者又は採用日までに当該免許を取得する見込みのある者 ① 日本料理科 ② 西洋料理科 ③ 中国料理科 ④ パン・菓子科
年 齢	満 4 0 歳 未 満	
採用予定 人 数	全系・全区分合わせて17名程度	

◎職務に関連ある科目か否かの審査に時間がかかる場合があります。関連の有無についての照会は、必ず申込前に余裕をもって産業労働局雇用就業部調整課管理担当に行ってください。

受 験 資 格 等 一 覧 表 （ 令 和 7 年 4 月 1 日 現 在 ）

職 種	職 業 訓 練 (社会福祉系)
職務内容	職業訓練指導及びこれに関連する業務等
担当 訓練科目例	介護サービス科 など
区 分	I 類 B (大学卒)
受験資格	大学又は職業能力開発総合大学校、若しくは職業能力開発大学校において、<u>職務に関連ある科目</u>を修め卒業した者で、以下の科の職業訓練指導員免許を有する者又は採用日までに当該免許を取得する見込みのある者 ① 介護サービス科
年 齢	満 4 0 歳 未 満
採用予定 人 数	全系・全区分合わせて17名程度

◎職務に関連ある科目か否かの審査に時間がかかる場合があります。関連の有無についての照会は、必ず申込前に余裕をもって産業労働局雇用就業部調整課管理担当に行ってください。

東京都職員採用選考注意事項（Ⅰ類Ｂ・職業訓練）

東京都産業労働局

1 第1次選考日 令和6年7月13日（土）

2 第1次選考時間

区 分	時 間	備 考
一般教養試験	13:10 ～ 14:10（60分）	13時までに入室すること。
（ 休 憩 ）	14:10 ～ 14:40（30分）	
専 門 試 験	14:40 ～ 16:40（120分）	開始10分前には着席すること。

※ 12時30分から受付を開始します。12時30分までは会場に入ることができません。
待機場所等はございませんので、受付開始時間に合わせてお越しください。

3 第1次選考会場

会 場 名	東京都庁第二本庁舎1階 二庁ホール
所 在 地	東京都新宿区西新宿2-8-1

※「第1次選考会場案内図」を参照してください。

4 その他

- （1）会場内での飲食は固くお断りしています。
- （2）筆記用具（鉛筆・消しゴム等）は、各自御用意ください。
- （3）計算機、計算機能付時計、定規類は使用できません。

5 問い合わせ先

所 属	東京都産業労働局総務部職員課人事担当
電 話	03-5320-4618（直通）

第 1 次 選 考 会 場 案 内 図

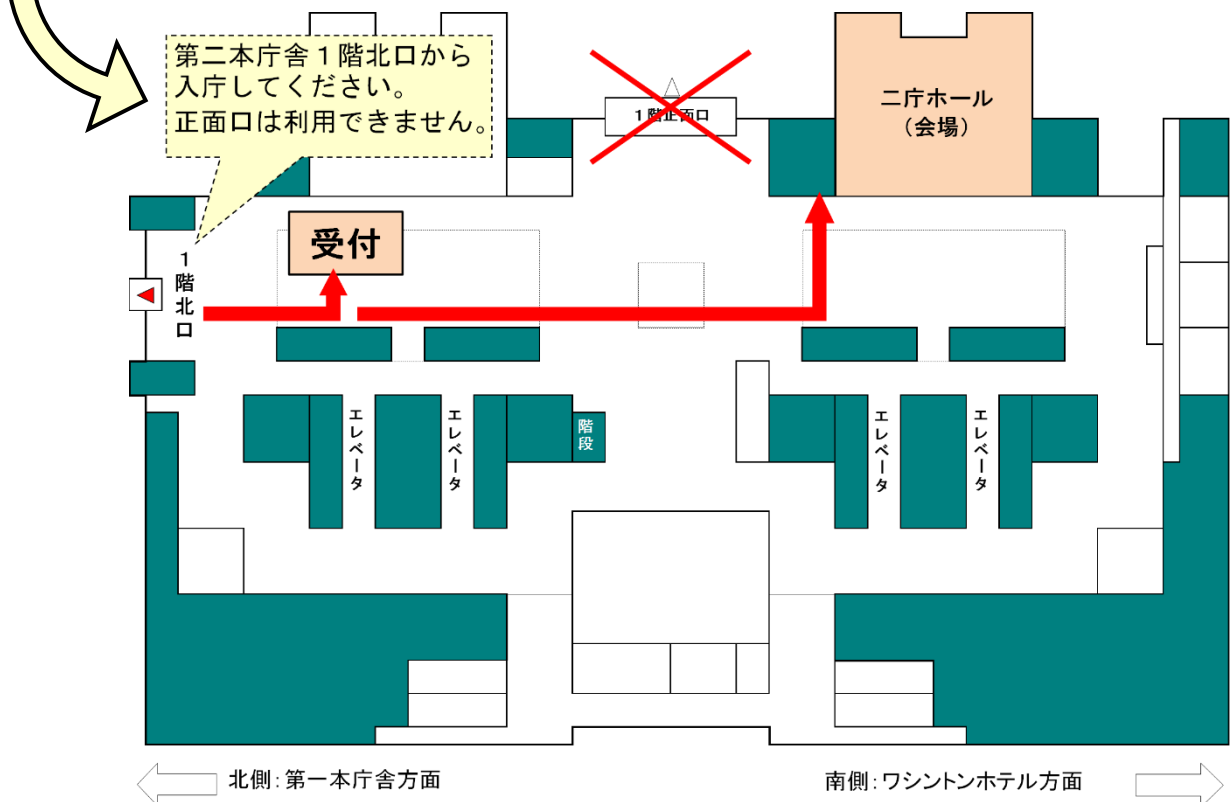


東京都庁第二本庁舎 1 階 二庁ホール

(東京都新宿区西新宿 2-8-1)

【最寄駅】

JR線「新宿」駅(西口から徒歩約10分)
 都営地下鉄大江戸線「都庁前」駅
 東京メトロ丸ノ内線「新宿」駅
 小田急線「新宿」駅
 京王線「新宿」駅
 都営地下鉄大江戸線・新宿線・京王新線「新宿」駅
 東京メトロ丸ノ内線「西新宿」駅
 都営地下鉄大江戸線「新宿西口」駅
 西武新宿線「西武新宿」駅



【注意事項】

- ・ 選考会場は『第二本庁舎』です。選考当日は1階北口のみ利用可能です。
- ・ 選考会場には、駐車・駐輪スペースがありません。お越しの際は、公共交通機関をご利用ください。

【緊急連絡先】

東京都産業労働局総務部職員課人事担当 03-5320-4618 (直通)

参考 過年度の採用選考（職業訓練）実施状況

実施年度	科目	申込者数 (人)	筆記受験者数 (人)	口述受験者数 (人)	最終合格者数 (人)
令和元年度	●電気（強電） ●電気（弱電） ●建築・設備施工 ●造園・建築 ●金属加工 ●印刷・製本 ●社会福祉	18	18	17	8
令和2年度	●印刷・デザイン ●社会福祉 ●機械加工 ●メカトロニクス	11	10	10	3
令和3年度	●自動車 ●木材加工 ●レザー加工 ●建築 ●社会福祉 ●情報・電子	14	14	14	3
令和4年度	●印刷・デザイン ●木材加工 ●造園 ●建築 ●強電 ●弱電・メカトロ ●調理	11	11	10	8
令和5年度	●印刷・デザイン ●木材加工 ●造園・建築 ●社会福祉 ●機械・メカトロ ●電気・情報 ●調理	24	19	11	5

※上記人数は、Ⅰ類B・Ⅱ類・Ⅲ類の全区分を合計した人数です。